

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,579,518	流動負債	9,498,842
現金及び預金	2,453,652	買掛金	6,189,044
受取手形	2,636,591	短期借入金	1,500,000
売掛金	6,146,080	未払金	189,830
製品	1,676,704	未払費用	415,357
材料	572,816	未払法人税等	313,244
仕掛品	1,718,941	役員賞与引当金	20,000
貯蔵品	109,012	設備関係支払債務	715,606
未収入金	561,371	その他	155,760
未収消費税等	304,848		
繰延税金資産	460,846	固定負債	1,149,126
その他	168,735	退職給付引当金	1,074,709
貸倒引当金	△230,083	役員退職慰労引当金	74,417
固定資産	7,384,938	負債合計	10,647,969
有形固定資産	6,087,113	(純資産の部)	
建物	2,449,717	株主資本	13,235,840
構築物	106,566	資本金	2,506,512
機械及び装置	2,170,028	資本剰余金	2,028,888
車両及び運搬具	16,041	資本準備金	2,028,806
工具器具及び備品	475,355	その他資本剰余金	82
土地	814,347	利益剰余金	8,747,443
建設仮勘定	55,056	利益準備金	203,606
無形固定資産	608,039	その他利益剰余金	8,543,837
ソフトウェア	602,340	固定資産圧縮積立金	727,630
その他	5,698	別途積立金	6,650,000
投資その他の資産	689,785	繰越利益剰余金	1,166,206
投資有価証券	343,465	自己株式	△47,004
関係会社株式	63,470	評価・換算差額等	80,647
長期貸付金	32,000	その他有価証券評価差額金	83,211
破産債権等	72,201	繰延ヘッジ損益	△2,563
繰延税金資産	180,839	純資産合計	13,316,488
その他	70,010		
貸倒引当金	△72,201		
資産合計	23,964,457	負債・純資産合計	23,964,457

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		27,089,346
売 上 原 価		21,233,000
売 上 総 利 益		5,856,346
販売費及び一般管理費		4,204,843
営 業 利 益		1,651,502
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	18,273	
雑 収 益	151,685	169,959
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,354	
雑 損 失	83,133	94,487
経 常 利 益		1,726,973
特 別 損 失		
固定資産除却損	9,842	
投資有価証券評価損	73,535	83,378
税 引 前 当 期 純 利 益		1,643,595
法人税、住民税及び事業税	694,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 53,237	640,762
当 期 純 利 益		1,002,832

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	2,428,016	1,950,310	76	1,950,386
事業年度中の変動額				
新株の発行	78,496	78,496		78,496
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6	6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	78,496	78,496	6	78,502
平成19年3月31日残高	2,506,512	2,028,806	82	2,028,888

科 目	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	203,606	757,033	5,800,000	1,232,568	7,993,208
事業年度中の変動額					
新株の発行					
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△29,403		29,403	—
別途積立金の積立(注)			850,000	△850,000	—
剰余金の配当(注)				△225,597	△225,597
役員賞与(注)				△23,000	△23,000
当期純利益				1,002,832	1,002,832
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	△29,403	850,000	△66,362	754,234
平成19年3月31日残高	203,606	727,630	6,650,000	1,166,206	8,747,443

科 目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△46,188	12,325,422	69,083	—	69,083	12,394,506
事業年度中の変動額						
新株の発行		156,992				156,992
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—				—
別途積立金の積立(注)		—				—
剰余金の配当(注)		△225,597				△225,597
役員賞与(注)		△23,000				△23,000
当期純利益		1,002,832				1,002,832
自己株式の取得	△832	△832				△832
自己株式の処分	17	23				23
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)			14,127	△2,563	11,564	11,564
事業年度中の変動額合計	△815	910,417	14,127	△2,563	11,564	921,981
平成19年3月31日残高	△47,004	13,235,840	83,211	△2,563	80,647	13,316,488

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 固定資産圧縮積立金の取崩のうち18,220千円、別途積立金の積立850,000千円、剰余金の配当のうち101,989千円、役員賞与23,000千円は、前期の定時株主総会における利益処分による増減であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) その他有価証券
時価のあるもの
事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
 - (ロ) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) 製品・仕掛品
個別法による低価法によっております。
 - (ロ) 材料・貯蔵品
総平均法による原価法によっております。
 - (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (イ) 有形固定資産
定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
 - (ロ) 無形固定資産
定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (4) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (ハ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。
 - (ニ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算しております。
 - (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

(8) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は20,000千円減少しております。

(2) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,319,051千円です。当事業年度における計算書類は、会社計算規則により作成しております。

3. 表示方法の変更

当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、重要性が増したため、区分掲記しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,570,028 千円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権 713,050 千円

関係会社に対する短期金銭債務 445,061 千円

(3) 偶発債務

輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 817,700 千円

(4) 期末日満期手形

当事業年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

受取手形 242,408 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高 618,189 千円

仕 入 高 4,220,509 千円

営業取引以外の取引高 99,747 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式

82,825 株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	138,578	千円
たな卸資産評価減	226,757	〃
事業税	29,986	〃
退職給付引当金	436,332	〃
役員退職慰労引当金	30,213	〃
貸倒引当金	118,459	〃
投資有価証券評価損	59,208	〃
減価償却費	63,209	〃
減損損失	160,486	〃
その他	29,553	〃
繰延税金資産小計	1,292,786	千円
評価性引当額	△ 96,926	〃
繰延税金資産合計	1,195,859	千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	497,298	千円
その他有価証券評価差額金	56,875	〃
繰延税金負債合計	554,173	千円
繰延税金資産の純額	641,686	千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	132,200	80,050	52,150
その他	19,000	11,102	7,897
合計	151,200	91,152	60,047

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	29,346	千円
1年超	31,415	〃
合計	60,761	千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	41,637	千円
減価償却費相当額	40,830	〃
支払利息相当額	632	〃

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋工機(株)	兵庫県明石市	20,000	成形機の製造	100%	1名	成形機の製造委託	成形機の仕入れ ※1 受取貸借料	2,660,776 24,171	買掛金 —	122,447 —

兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983,683	家庭電器品・業務用機器等のクレジット・リース販売	—	なし	営業債権のファクタリング	当社の取引先が有する営業債権のファクタリング※2	5,332,479	買掛金	2,091,527
								当社の有する営業債権のファクタリング※3	4,191,923	受取手形	—
								手形売却損	8,504	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 購入価格については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※2 当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しております。

※3 市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

645円80銭

1株当たり当期純利益

48円83銭